

届出

[平成19年度設置]

計画の区分：研究科の専攻の設置

注1

関西学院大学大学院 文学研究科
文化歴史学専攻、総合心理科学専攻、文学言語学専攻

注2

【届出】設置に係る設置計画履行状況報告書

学校法人 関西学院
平成21年5月1日現在

作成担当者

企画室

次長	オガワ	シュウジ
	小川	秀治
主任	サカタ	ユズル
	坂田	穰
	クボ	セイコ
	久保	誠子

電話番号 0798-54-6026 (直通)

(夜間) 0798-54-6026 (直通)

F A X 0798-54-6030

e-mail kikaku@kwansei.ac.jp

(注) 1 「計画の区分」は届出時の基本計画書の「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例)

- ・学部の設置の場合：「〇〇大学 〇〇学部」
- ・学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 〇〇学部 〇〇学科」
- ・短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 〇〇学科」
- ・大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
- ・通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 〇〇学部 〇〇学科（通信教育課程）」

目 次

1	調査対象大学等の概要等	1
2	授業科目の概要	9
3	施設・設備の整備状況，経費	19
4	既設大学等の状況	21
5	教員組織の状況	23
6	その他全般的事項	39

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

学校法人 関西学院

(2) 大学名

関西学院大学大学院

(3) 大学の位置

〒662-0891
兵庫県西宮市上ヶ原一番町1番155号

(4) 管理運営組織

職名	届出時	変更状況	備考
理事長	(ヤマウチ イチロウ) 山内 一郎 (平成19年4月)	(モリシタ ヨウイチ) 森下 洋一 (平成20年4月)	一身上の都合による辞任のため平成20年4月1日より変更 (21)
学長	(ヒラマツ カズオ) 平松 一夫 (平成19年4月)	(スギハラ ソウイチ) 杉原 左右一 (平成20年4月)	任期満了のため平成20年4月1日より変更 (21)
研究科委員長	(ヤギ ヤスユキ) 八木 康幸 (平成19年4月)	(オオシカ タダヒサ) 大鹿 薫久 (平成21年4月)	任期満了のため平成21年4月1日より変更 (21)
学科長等	-		

- (注) 1. 『(3) 大学の位置』は、届出学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
2. 『(4) 管理運営組織』の「変更状況」欄は、変更があった場合のみ記入し、併せて「備考」欄に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。
(例) 平成21年度に報告する内容 → (21)

(5) 調査対象研究科等の名称, 定員, 入学者の状況等

- (注) 1 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等, 定員を定めている組織ごとに記入してください。
 2 様式は, 平成19年度開設の博士後期課程の場合(平成21年度までの3年間)ですが, 開設年度に合わせて作成してください。(修業年限が3年以下の場合には欄を削除し, 5年以上の場合には, 欄を設けてください。)
 3 定員を変更した場合は, 備考欄に変更前的人数, 変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。

(5) - ① 調査対象研究科等の名称, 定員

調査対象研究科等の名称(学位)	設置時の計画			備考
	修業年限	入学定員	収容定員	
文学研究科 文化歴史学専攻 (博士課程後期課程) 博士(哲学) 博士(美学) 博士(芸術学) 博士(歴史学) 博士(地理学)	3	7	21	基礎となる学部等 文学部文化歴史学科
総合心理科学専攻 (博士課程後期課程) 博士(心理学) 博士(教育心理学) 博士(教育学)	3	6	18	文学部総合心理科学科 平成21年4月、総合心理科学専攻臨床教育学領域の教員・学生が新設の教育学研究科に移籍したことに伴い、学位名を博士(心理学)、博士(教育心理学)に変更。
文学言語学専攻 (博士課程後期課程) 博士(文学) 博士(言語学)	3	7	21	文学部文学言語学科

(注) 「備考」欄に基礎となる学部等の名称を記入してください。

(5) - ② 調査対象研究科等の入学者の状況

文学研究科 文化歴史学専攻(博士課程後期課程)

区分	報告年度 平成19年度	平成20年度	平成21年度	平均入学定員 超過率	備考
A 入学定員	(ー) 7	(ー) 7	(ー) 7	0.95	
志願者数	(2) 9	(2) 8	(2) 8		
受験者数	(2) 9	(2) 8	(2) 8		
合格者数	(1) 8	(1) 7	(1) 6		
B 入学者数	(1) 7	(1) 7	(1) 6		
入学定員超過率 B/A	(ー) 1.00	(ー) 1.00	(ー) 0.85		

文学研究科 総合心理学専攻(博士課程後期課程)

区分	報告年度 平成19年度	平成20年度	平成21年度	平均入学定員 超過率	備考
A 入学定員	(ー) 6	(ー) 6	(ー) 6	0.77	
志願者数	(4) 11	(3) 3	(1) 5		
受験者数	(4) 11	(3) 3	(1) 4		
合格者数	(1) 7	(3) 3	(1) 4		
B 入学者数	(1) 7	(3) 3	(1) 4		
入学定員超過率 B/A	(ー) 1.16	(ー) 0.50	(ー) 0.66		

文学研究科 文学言語学専攻(博士課程後期課程)

区分	報告年度 平成19年度	平成20年度	平成21年度	平均入学定員 超過率	備考
A 入学定員	(ー) 7	(ー) 7	(ー) 7	0.95	
志願者数	(ー) 8	(3) 8	(1) 5		
受験者数	(ー) 8	(3) 8	(1) 5		
合格者数	(ー) 8	(3) 7	(1) 5		
B 入学者数	(ー) 8	(3) 7	(1) 5		
入学定員超過率 B/A	(ー) 1.14	(ー) 1.00	(ー) 0.71		

(注) 1 () 内には、社会人の状況について内数で記入してください。該当がない年には「ー」を記入してください。

2 「平均入学定員超過率」欄には、開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。入学定員超過率については、小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入し、平均入学定員超過率も同様の方法としてください。

(5) - ③ 調査対象研究科等の在学者の状況

文学研究科 文化歴史学専攻(博士課程後期課程)

報告年度 学 年	平成19年度	平成20年度	平成21年度	備 考
1年次	[ー] 7	[ー] 7	[ー] 6	
2年次	[ー] ー	[ー] 6	[ー] 6	
3年次	[ー] ー	[ー] ー	[ー] 5	
計	[ー] 7	[ー] 13	[ー] 17	

文学研究科 総合心理学専攻(博士課程後期課程)

報告年度 学 年	平成19年度	平成20年度	平成21年度	備 考
1年次	[1] 7	[ー] 3	[ー] 4	平成21年度より教育学領域所属生は 新設の教育学研究科へ移籍。 (該当者：3年次生1人)
2年次	[ー] ー	[1] 7	[ー] 3	
3年次	[ー] ー	[ー] ー	[ー] 6	
計	[1] 7	[1] 10	[ー] 13	

文学研究科 文学言語学専攻(博士課程後期課程)

報告年度 学 年	平成19年度	平成20年度	平成21年度	備 考
1年次	[1] 8	[2] 7	[1] 5	
2年次	[ー] ー	[1] 8	[2] 7	
3年次	[ー] ー	[ー] ー	[ー] 7	
計	[1] 8	[3] 15	[3] 19	

(注) 1 []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「ー」を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

文学研究科 文化歴史学専攻(博士課程後期課程)

区分 対象年度	退学者数 (a)	入学者数 (b)	入学者に対する 退学者数の割合 (a/b)
平成19年度	計 [-] 0	(累積)計 [-] 7	[-%] 0.0%
	うち平成19年度入学者 0人	うち平成19年度 7人	
	(主な退学理由)		
平成20年度	計 [-] 1	(累積)計 [-] 14	[-%] 7.1%
	うち平成19年度入学者 1人	うち平成19年度 7人	
	うち平成20年度入学者 0人	うち平成20年度 7人	
	(主な退学理由) ・その他 1人		
平成21年度	計 [-] 2	(累積)計 [-] 20	[-%] 10.0%
	うち平成19年度入学者 1人	うち平成19年度 7人	
	うち平成20年度入学者 1人	うち平成20年度 7人	
	うち平成21年度入学者 0人	うち平成21年度 6人	
(主な退学理由) ・就学意欲の低下 1人 ・家庭の事情 1人			

文学研究科 総合心理科学専攻(博士課程後期課程)

区分 対象年度	退学者数 (a)	入学者数 (b)	入学者に対する 退学者数の割合 (a/b)
平成19年度	計 [0]	(累積)計 [7]	[0.0%]
	うち平成19年度入学者 0人	うち平成19年度 7人	
	(主な退学理由)		
平成20年度	計 [0]	(累積)計 [10]	[0.0%]
	うち平成19年度入学者 0人	うち平成19年度 7人	
	うち平成20年度入学者 0人	うち平成20年度 3人	
	(主な退学理由)		
平成21年度	計 [1]	(累積)計 [14]	[7.1%]
	うち平成19年度入学者 1人	うち平成19年度 7人	
	うち平成20年度入学者 0人	うち平成20年度 3人	
	うち平成21年度入学者 0人	うち平成21年度 4人	
(主な退学理由)		平成21年度より臨床教育学領域所属生は新設の教育学研究科へ移籍 1人	

文学研究科 文学言語学専攻(博士課程後期課程)

区分 対象年度	退学者数 (a)	入学者数 (b)	入学者に対する 退学者数の割合 (a/b)
平成19年度	計 [0]	(累積)計 [8]	[0.0%]
	うち平成19年度入学者 0人	うち平成19年度 8人	
	(主な退学理由)		
平成20年度	計 [0]	(累積)計 [15]	[0.0%]
	うち平成19年度入学者 0人	うち平成19年度 8人	
	うち平成20年度入学者 0人	うち平成20年度 7人	
	(主な退学理由)		
平成21年度	計 [1]	(累積)計20 [20]	[5.0%]
	うち平成19年度入学者 1人	うち平成19年度 8人	
	うち平成20年度入学者 0人	うち平成20年度 7人	
	うち平成21年度入学者 0人	うち平成21年度 5人	
(主な退学理由)		・家庭の事情 1人	

(注)1 []内には、留学生の状況について内数で記入してください。

2 「入学者数に対する退学者数の割合」欄は、各対象年度における退学者数を開設年度から当該年度までの入学者(累積)で除した割合(%)を記入してください。その際、小数点以下第2位を四捨五入し、小数点以下第1位までを記入してください。

3 「主な退学理由」欄は、下の項目を参考に、その人数も含めて記入してください。

- ・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
- ・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

2 授業科目の概要

<文学研究科 文化歴史学専攻 博士課程後期課程>

(1) 授業科目表

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
演習科目	研究演習	1・2・3春秋	2			2 4 2 3	1 0				平成20年4月カリキュラム充実のためクラスを追加。(21) 高岡 裕之教授 平成21年4月カリキュラム充実のためクラスを追加。(21) 久米 暁准教授
	博士論文作成演習	2・3春秋	2			2 4 2 3	1 0				平成20年4月カリキュラム充実のためクラスを追加。(21) 高岡 裕之教授 平成21年4月カリキュラム充実のためクラスを追加。(21) 久米 暁准教授
	特別研究（研究指導）	1・2・3春秋	—	—	—	2 6 2 5	2 3				平成21年4月准教授1名が教授へ昇任。(21) 山口 覚教授

(2) 授業科目数

届出時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計	必修	選択	自由	計	
科目 2	科目 0	科目 0	科目 2	科目 2	科目 0	科目 0	科目 2	
				[0]	[0]	[0]	[0]	

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
—	該当なし。					

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
—	該当なし。					

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし。

(6) 「届出時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目と廃止科目の計}}{\text{届出時の計画の授業科目数の計}} = \boxed{0.00}$$

- (注) 1 「(1) 授業科目表」は、設置届出書の様式第2号(その2)に準じて作成してください。
- 2 「(2) 授業科目数」は、未開講である場合や、配当年次に関わらず、教育課程上の授業科目数を記入する(資格に関する課程など、別課程としている授業科目については算入する必要はありません。)とともに、[]内に届出時の計画からの増減を記入してください。(記入例: 1科目減の場合: Δ1)
- 3 「(3) 未開講科目」は、届出時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- 4 「(4) 廃止科目」は、届出時の計画にあった授業科目を何らかの理由で廃止(教育課程から削除)した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- 5 「(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」」欄には、授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。
- 6 「(6) 「届出時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合」は、小数点以下第3位を切り捨て、小数点第2位までを記入してください。

<文学研究科 総合心理学専攻 博士課程後期課程>

(1) 授業科目表

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数				専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
演習科目	研究演習	1・2・3春秋	2				1	1					<p>平成20年4月カリキュラム充実のためクラスを追加。(21)</p> <p>米山 直樹准教授 金丸 晃二教授</p> <p>平成21年4月担当者3名新規採用。(21)</p> <p>小野 久江教授 片山 順一教授 三浦 麻子教授</p> <p>平成21年4月担当者2名退職のためクラスを削減。(21)</p> <p>井上 健教授 雄山 真弓教授</p> <p>平成21年4月担当者3名の教育学研究科への移籍に伴い、クラスを削減。(21)</p> <p>金丸 晃二教授 佐々木 正昭教授 清矢 良崇教授</p> <p>平成21年4月准教授1名が教授へ昇任。(21)</p> <p>中島 定彦教授</p>
	博士論文作成演習	2・3春秋	2				1	1					<p>平成20年4月カリキュラム充実のためクラスを追加。(21)</p> <p>米山 直樹准教授 金丸 晃二教授</p> <p>平成21年4月担当者3名新規採用。(21)</p> <p>小野 久江教授 片山 順一教授 三浦 麻子教授</p> <p>平成21年4月担当者2名退職のためクラスを削減。(21)</p> <p>井上 健教授 雄山 真弓教授</p> <p>平成21年4月担当者3名の教育学研究科への移籍に伴い、クラスを削減。(21)</p> <p>金丸 晃二教授 佐々木 正昭教授 清矢 良崇教授</p> <p>平成21年4月准教授1名が教授へ昇任。(21)</p> <p>中島 定彦教授</p>

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
演習科目	特別研究（研究指導）	1・2・3春秋	—	—	—	1 1	1 2					<p>平成21年4月担当者4名新規採用。(21)</p> <p>小野 久江教授 片山 順一教授 三浦 麻子教授 佐藤 暢哉准教授</p> <p>平成21年4月担当者2名退職のためクラスを削減。(21)</p> <p>井上 健教授 雄山 真弓教授</p> <p>平成21年4月担当者3名の教育学研究科への移籍に伴い、クラスを削減。(21)</p> <p>金丸 晃二教授 佐々木 正昭教授 清矢 良崇教授</p> <p>平成21年4月准教授1名が教授へ昇任。(21)</p> <p>中島 定彦教授</p>

(2) 授業科目数

届出時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計	必修	選択	自由	計	
科目 2	科目 0	科目 0	科目 2	科目 2 [0]	科目 0 [0]	科目 0 [0]	科目 2 [0]	

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
-	該当なし。					

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
-	該当なし。					

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし。

(6) 「届出時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目と廃止科目の計}}{\text{届出時の計画の授業科目数の計}} = \boxed{0.00}$$

- (注) 1 「(1) 授業科目表」は、設置届出書の様式第2号(その2)に準じて作成してください。
- 2 「(2) 授業科目数」は、未開講である場合や、配当年次に関わらず、教育課程上の授業科目数を記入する(資格に関する課程など、別課程としている授業科目については算入する必要はありません。)とともに、[]内に届出時の計画からの増減を記入してください。(記入例: 1科目減の場合: Δ1)
- 3 「(3) 未開講科目」は、届出時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- 4 「(4) 廃止科目」は、届出時の計画にあった授業科目を何らかの理由で廃止(教育課程から削除)した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- 5 「(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」」欄には、授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。
- 6 「(6) 「届出時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合」は、小数点以下第3位を切り捨て、小数点第2位までを記入してください。

<文学研究科 文学言語学専攻 博士課程後期課程>

(1) 授業科目表

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
演習科目	研究演習	1・2・3春秋	2			2	3					平成20年4月カリキュラム充実のためクラスを追加。(21) 高木 和子教授 平成20年4月担当者1名新規採用。(21) 水野 尚教授 平成21年4月担当者2名退職のためクラスを削減。(21) 影山 太郎教授 鎌田 道生教授
	博士論文作成演習	2・3春秋	2			2	3					平成20年4月カリキュラム充実のためクラスを追加。(21) 高木 和子教授 平成20年4月担当者1名新規採用。(21) 水野 尚教授 平成21年4月担当者2名退職のためクラスを削減。(21) 影山 太郎教授 鎌田 道生教授
	特別研究(研究指導)	1・2・3春秋	—	—	—	2	7	4	0			平成20年4月担当者1名新規採用。(21) 水野 尚教授 平成21年4月担当者2名新規採用。(21) 楠本 紀代美准教授 村山 功光准教授 平成20年4月准教授1名が教授へ昇任。(21) 高木 和子教授 平成20年4月講師1名が准教授へ昇任。(21) 北村 昌幸准教授 平成21年4月准教授3名が教授へ昇任。(21) 新関 芳生教授 橋本 安央教授 山本 圭子教授 平成21年4月担当者2名退職のためクラスを削減。(21) 影山 太郎教授 鎌田 道生教授

(2) 授業科目数

届出時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計	必修	選択	自由	計	
科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	
2	0	0	2	2	0	0	2	
				[0]	[0]	[0]	[0]	

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
—	該当なし。					

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
—	該当なし。					

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし。

(6) 「届出時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目と廃止科目の計}}{\text{届出時の計画の授業科目数の計}} = \boxed{0.00}$$

- (注) 1 「(1) 授業科目表」は、設置届出書の様式第2号(その2)に準じて作成してください。
- 2 「(2) 授業科目数」は、未開講である場合や、配当年次に関わらず、教育課程上の授業科目数を記入する(資格に関する課程など、別課程としている授業科目については算入する必要はありません。)とともに、[]内に届出時の計画からの増減を記入してください。(記入例: 1科目減の場合: Δ1)
- 3 「(3) 未開講科目」は、届出時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- 4 「(4) 廃止科目」は、届出時の計画にあった授業科目を何らかの理由で廃止(教育課程から削除)した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- 5 「(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」」欄には、授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。
- 6 「(6) 「届出時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合」は、小数点以下第3位を切り捨て、小数点第2位までを記入してください。

3 施設・設備の整備状況, 経費

区 分		内 容				備 考		
(1) 校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	大学全体 聖和短期大学と共用 (21)		
	校舎敷地	239,785 m ² 233,399 m²	23,457 m ² — m ²	— m ²	263,242 m ² 233,399 m²	不算入施設用地見直しによる減少 (21)		
	運動場用地	291,531 m ² 299,433 m²	9,298 m ² — m ²	— m ²	300,829 m ² 299,433 m²	運動場用地 (第4フィールド) 借用 による増加 (21)		
	小 計	531,316 m ² 532,832 m²	32,755 m ² — m ²	0 m ²	564,071 m ² 532,832 m²	神戸三田キャンパス校舎新築に伴う 校舎敷地と運動場用地の面積変更 (21)		
	そ の 他	37,948 m ² 15,652 m²	4,600 m ² 990,415 m²	— m ²	42,548 m ² 1,006,067 m²	学校法人聖和大学との合併に伴う 校地の承継 (21)		
	合 計	569,264 m ² 548,484 m²	37,355 m ² 990,415 m²	0 m ²	606,619 m ² 1,538,899 m²			
(2) 校 舎	専 用	215,394 m ² 182,581 m² (215,394 m ²) (182,581 m²)	21,261 m ² — m ² (21,261 m ²) — m ²	889 m ² — m ² (889 m ²) — m ²	237,544 m ² 182,581 m² (237,544 m ²) (182,581 m²)	大学全体 聖和短期大学と共用 (21)		
	共 用					学校法人聖和大学との合併に伴う 校舎の承継 (21)		
	共用する他の 学校等の専用					神戸三田キャンパスV号館、VI号 館、建築実験棟の建設 (21)		
	計					西宮上ヶ原キャンパスG号館の建設 (21) 第3フィールド'建物の建設 (21) 大阪梅田キャンパスの増床 (21)		
(3) 教 室 等	講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	大学全体		
	217 室	146 室	250 室	50 室 (補助職員 42人)	15 室 (補助職員 8人)			
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称			室 数				
	文学研究科			76 室				
(5) 図 書 ・ 設 備	新設学部等 の名称	図 書 〔うち外国書〕	学術雑誌 〔うち外国書〕	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機 械 ・ 器 具 点	標 本 点	
		冊	種	種				
	文学研究科	361,209 [155,255]	5,333 [2,777]	12,357 [11,491]	25,984	841	0	
	計	361,209 [155,255]	5,333 [2,777]	12,357 [11,491]	25,984	841	0	
(6) 図 書 館	面 積	閱 覧 座 席 数	収 納 可 能 冊 数		大学全体			
	22,953 m ²	2,236席	1,900,000冊					
(7) 体 育 館	面 積	体育館以外のスポーツ施設の概要			大学全体			
	16,310 m ²	—						
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	図書購入費には電子ジャーナル・データベースの整備費 (運用コスト含む) を含む。 学費改定 (21)
		教員 1 人当り研究費等	1,030千円	1,030千円	図書購入費	19,675千円	22,895千円	
	共同研究費等	21,681千円	21,681千円	設備購入費	18,468千円	4,531千円	4,531千円	
	学生 1 人当り 納付金 (後期課程)	第 1 年次	第 2 年次	第 3 年次	第 4 年次	第 5 年次	第 6 年次	
		912 千円 898 千円	675 千円 668 千円	668 千円	— 千円	— 千円	— 千円	
学生納付金以外の維持方法の概要		手数料収入、寄付金収入、補助金収入、資産運用収入、資産売却収入を充当する						

- (注) 1 届出時の計画を設置届出書の様式第2号(その1)に準じて作成してください。
2 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を備考欄に記入してください。

4 既設大学等の状況

大学の名称	関西学院大学							備考	
既設学部等の名称	修業 年限	入 定 学 員	編入 学 員	収 容 定 員	学位又 は称号	定員 超過率	開 設 年 度	所 在 地	
	年	人	年次 人	人		倍		兵庫県西宮市 上ヶ原一番町 1番155号	
神学部	4	30	—	120	学 士 (神 学)	1.09	昭和27年		
文学部						1.06		同上	
哲学科	4	—	—	—	学 士 (文 学)	—	昭和23年		H15年度より学生募集停止 (文学部哲学科、美学科、心理学科、教育学科、史学科、日本文学科、英文学科、フランス文学科、ドイツ文学科)
美学科	4	—	—	—	学 士 (文 学)	—	昭和27年		
心理学科	4	—	—	—	学 士 (文 学)	—	昭和23年		
教育学科	4	—	—	—	学 士 (文 学)	—	昭和23年		
史学科	4	—	—	—	学 士 (文 学)	—	昭和26年		
日本文学科	4	—	—	—	学 士 (文 学)	—	昭和23年		
英文学科	4	—	—	—	学 士 (文 学)	—	昭和23年		
フランス文学科	4	—	—	—	学 士 (文 学)	—	昭和38年		
ドイツ文学科	4	—	—	—	学 士 (文 学)	—	昭和34年		
文化歴史学科	4	275	—	1,100	学 士 (文 学)	1.05	平成15年		
総合心理科学科	4	175	—	700	学 士 (文 学)	1.02	平成15年		
文学言語学科	4	320	—	1,280	学 士 (文 学)	1.09	平成15年		
社会学部						1.11		同上	
社会学科	4	650	—	2,075	学 士 (社 会 学)	1.11	昭和35年		H20.4収容定員減 H20年度より第1年次 の学生募集停止 (社会学部社会福祉学 科) H21.4収容定員増
社会福祉学科	4	—	10 3年次	20	学 士 (社 会 福 祉 学)	—	平成11年		
法学部						1.04		同上	
法律学科	4	520	—	2,060	学 士 (法 学)	1.01	昭和23年		H20.4収容定員増
政治学科	4	160	—	600	学 士 (法 学)	1.14	昭和23年		H20.4収容定員増
経済学部	4	680	—	2,660	学 士 (経 済 学)	1.05	昭和23年	同上	H20.4収容定員増
商学部	4	650	—	2,600	学 士 (商 学)	1.03	昭和26年	同上	
理工学部						1.13			
数理科学科	4	75	—	75	学 士 (理 学)	1.34	平成21年	兵庫県三田市 学園2丁目1番地	H21.4学科設置 H21.4収容定員減、 専攻廃止 H21年度より学生募集 停止(物理学専攻、数学 専攻)
物理学科	4	75	—	405	学 士 (理 学)	1.20	昭和36年		
物理学専攻	4	—	—	—	学 士 (理 学)	—			
数学専攻	4	—	—	—	学 士 (理 学)	—			
化学科	4	75	—	300	学 士 (理 学)	1.11	昭和36年		
生命科学科	4	—	—	150	学 士 (生 命 科 学)	1.12	平成14年		H21.4収容定員増、 専攻設置
生命科学専攻	4	40	—	40	学 士 (生 命 科 学)	—			
生命医化学専攻	4	40	—	40	学 士 (生 命 科 学)	—			
情報科学科	4	75	—	450	学 士 (情 報 科 学)	1.06	平成14年		H21.4収容定員減
人間システム工学科	4	80	—	80	学 士 (工 学)	1.22	平成21年		H21.4学科設置
総合政策学部			3年次			1.08		同上	H21年度より学部 一括募集を開始
総合政策学科	4	240	35	1,420	学 士 (総 合 政 策)	1.09	平成7年		H21.4収容定員減
メディア情報学科	4	120	—	480	学 士 (総 合 政 策)	1.07	平成14年		
都市政策学科	4	100	—	100	学 士 (総 合 政 策)	—	平成21年		H21.4学科設置
国際政策学科	4	120	15 3年次	120	学 士 (総 合 政 策)	—	平成21年		H21.4学科設置

既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	定員超過率	開設年度	所在地	
人間福祉学部	年	人	年次	人		倍			
社会福祉学科	4	130	—	260	学士（社会福祉学）	0.95	平成20年	兵庫県西宮市	H20.4学部設置
社会起業学科	4	70	—	140	学士（社会起業学）	1.14	平成20年	上ヶ原一番町	
人間科学科	4	100	—	200	学士（人間科学）	1.10	平成20年	1番155号	
教育学部			3年次			0.92			
幼児・初等教育学科	4	280	5	280	学士（教育学）	0.92	平成21年	兵庫県西宮市	H21.4学部設置
臨床教育学科	4	70	—	70	学士（教育学）	0.90	平成21年	岡田山7番54号	
大学の名称	聖和大学								備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	定員超過率	開設年度	所在地	
聖和大学	年	人	年次	人		倍			
教育学部			3年次						
幼児教育学科	4	—	5	10	学士（教育学）	—	昭和39年	兵庫県西宮市 岡田山7番54号	H21.4設置者変更 H21年度より第1年次 の学生募集停止 (教育学部幼児教育 学科)
人文学部									
キリスト教学科	4	—	—	—	学士（人文学）	—	平成7年	同上	H21年度より学生募集 停止（人文学部 キリスト教学科、 グローバル・コミュニ ケーション学科）
グローバル・コミュニケーション学科	4	—	—	—	学士（人文学）	—	平成7年		
大学の名称	聖和短期大学								備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	定員超過率	開設年度	所在地	
聖和短期大学	年	人	年次	人		倍			
保育科	2	150	—	300	短期大学士（保育学）	1.16	昭和25年	兵庫県西宮市 岡田山7番54号	H21.4設置者変更、 名称変更

(注) 1 本調査の対象となっている大学等の設置者（学校法人等）が、すでに設置している大学の学部、学部

の学科、短期大学の学科及び高等専門学校等の学科について、大学、短期大学又は高等専門学校ごとに、状況を記入してください。

(大学院及び短期大学の専攻科に係るものについては、記入する必要はありません。)

- 2 設置届出書の様式第2号（その1）に準じて作成してください。
- 3 「定員超過率」欄には、過去標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点第2位まで（小数点第3位を切り捨て）を、学科（短期大学において専攻課程を設置している場合には、専攻課程）単位で記入してください。なお、学生募集停止を行った学科（短期大学において専攻課程を設置している場合には、専攻課程）の記載は不要です。
- 4 学生募集を停止している学部等がある場合、入学定員と収容定員は「—」とし、備考欄に「平成〇年より学生募集停止」と記入してください。

5 教員組織の状況

<文学研究科 文化歴史学専攻 博士課程後期課程>

(1) 担当教員表

届出時の計画					変更状況					備考
専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏名 (年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏名 (年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
専	教授	阿河 雄二郎	平成19年4月	研究演習 博士論文作成 演習 特別研究(研究 指導)						
専	教授	網干 毅	平成19年4月	研究演習 博士論文作成 演習 特別研究(研究 指導)						
専	教授	荒山 正彦	平成19年4月	特別研究(研究 指導)						
専	教授	榎本 庸男	平成19年4月	研究演習 博士論文作成 演習 特別研究(研究 指導)						
専	教授	加藤 哲弘	平成19年4月	研究演習 博士論文作成 演習 特別研究(研究 指導)						
専	教授	河上 繁樹	平成19年4月	研究演習 博士論文作成 演習 特別研究(研究 指導)						
専	教授	木村 秀海	平成19年4月	研究演習 博士論文作成 演習 特別研究(研究 指導)						
専	教授	米虫 正巳	平成19年4月	研究演習 博士論文作成 演習 特別研究(研究 指導)						

届出時の計画					変更状況					備考
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
専	教授	阪倉 篤秀	平成19年4月	研究演習 博士論文作成 演習 特別研究(研究指導)						
専	教授	佐藤 達郎	平成19年4月	研究演習 博士論文作成 演習 特別研究(研究指導)						
専	教授	志村 洋	平成19年4月	研究演習 博士論文作成 演習 特別研究(研究指導)						
専	教授	高岡 裕之	平成19年4月	特別研究(研究指導)					研究演習 博士論文作成 演習 特別研究(研究指導)	平成20年4月カリキュラム充実のため、担当科目を追加。(21)
専	教授	田中 きく代	平成19年4月	研究演習 博士論文作成 演習 特別研究(研究指導)						
専	教授	田淵 結	平成19年4月	研究演習 博士論文作成 演習 特別研究(研究指導)						
専	教授	田和 正孝	平成19年4月	研究演習 博士論文作成 演習 特別研究(研究指導)						
専	教授	永田 彰三	平成19年4月	研究演習 博士論文作成 演習 特別研究(研究指導)						
専	教授	永田 雄次郎	平成19年4月	研究演習 博士論文作成 演習 特別研究(研究指導)						

届出時の計画					変更状況					備考
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
専	教授	中谷 功治	平成19年4月	研究演習 博士論文作成 演習 特別研究(研究指導)						
専	教授	中西 康裕	平成19年4月	研究演習 博士論文作成 演習 特別研究(研究指導)						
専	教授	成田 静香	平成19年4月	研究演習 博士論文作成 演習 特別研究(研究指導)						
専	教授	西山 克	平成19年4月	研究演習 博士論文作成 演習 特別研究(研究指導)						
専	教授	橋本 伸也	平成19年4月	研究演習 博士論文作成 演習 特別研究(研究指導)						
専	教授	浜野 研三	平成19年4月	研究演習 博士論文作成 演習 特別研究(研究指導)						
専	教授	嶺 秀樹	平成19年4月	研究演習 博士論文作成 演習 特別研究(研究指導)						
専	教授	八木 康幸	平成19年4月	研究演習 博士論文作成 演習 特別研究(研究指導)						
専	准教授	久米 暁	平成19年4月	特別研究(研究指導)					研究演習 博士論文作成 演習 特別研究(研究指導)	平成21年4月カリキュラム充実のため、担当科目を追加。(21)

届出時の計画					変更状況					備考
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
専	准教授	後藤 裕加子	平成19年4月	特別研究(研究指導)						
専	准教授	山口 覚	平成19年4月	特別研究(研究指導)		教授				平成21年4月准教授から教授へ昇任。(21)

(2) 専任教員数

届出時の計画						変更状況						備考
教授	准教授	講師	助教	計	助手	教授	准教授	講師	助教	計	助手	
25	3	—	—	28	—	26	2	—	—	28	—	平成21年4月准教授1名が教授へ昇任。(21)
(25)	(3)	(—)	(—)	(28)	(—)	[1]	[△1]	[—]	[—]	[—]	[—]	

(3) 専任教員辞任等の理由

番号	職位	専任教員氏名	辞任（就任辞退を含む）等の理由
—		該当なし。	

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし。

- (注) 1 「(1) 担当教員表」は、設置届出書の様式第3号(その1)に準じて作成してください。
なお、当該設置に係る学部、学科等に所属しない教員であって、全学共通、学部共通などの授業科目を担当する教員組織に所属している場合は、〈表題〉を「共通」とし、表を分けて作成してください。
- 2 後任が決まっていない場合には、「後任未定」と記入してください。
 - 3 辞任者は「備考」欄に退職年月、氏名、理由を記入してください。
 - 4 年齢は、就任年度に関わりなく、「届出時の計画」欄には、開設時現在の満年齢を、「変更状況」欄には、平成21年5月1日現在の満年齢を記入してください。
 - 5 教員を学年進行中に変更した又は変更する予定の場合(「新規採用」、「担当授業科目の変更」又は「昇格」をいう。)は、変更後の状況を記入するとともに、その理由、後任者が決まっていない場合は「後任未定」及び今後の採用計画を「備考」欄に記入してください。
 - 6 「(2) 教員数」の「届出時の計画」欄には、完成時の人数を記入するとともに、()内に開設時の状況を記入し、「変更状況」欄には、平成21年5月1日現在(就任年月に達していない者を含む)の状況を記入するとともに、[]内に届出時の計画との増減数を記入してください。
(記入例：1名減の場合：△1)
 - 7 「(3) 専任教員辞任等の理由」欄には、届出時の計画からの専任教員の辞任等の理由について、可能な限り具体的に記入してください。
 - 8 「(4) 専任教員交代に係る大学の所見」欄には、専任教員交代に係る学生の履修等への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

<文学研究科 総合心理学専攻 博士課程後期課程>

(1) 担当教員表

届出時の計画					変更状況					備考
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
専	教授	井上 健	平成19年4月	研究演習 博士論文作成演習 特別研究(研究指導)	専	教授	小野 久江	平成21年4月	研究演習 博士論文作成演習 特別研究(研究指導)	井上健教授は平成21年3月31日定年退職。 平成21年4月担当者を新規採用。(21)
専	教授	浮田 潤	平成19年4月	研究演習 博士論文作成演習 特別研究(研究指導)						
専	教授	雄山 真弓	平成19年4月	研究演習 博士論文作成演習 特別研究(研究指導)	専	教授	三浦 麻子	平成21年4月	研究演習 博士論文作成演習 特別研究(研究指導)	雄山真弓教授は平成21年3月31日定年退職。 平成21年4月担当者を新規採用。(21)
専	教授	桂田 恵美子	平成19年4月	研究演習 博士論文作成演習 特別研究(研究指導)						
専	教授	金丸 晃二	平成19年4月	特別研究(研究指導)						平成20年4月担当科目追加。(21)
							後任未定			金丸晃二教授は平成21年4月教育学研究科へ移籍。 「研究演習」「博士論文作成演習」「特別研究(研究指導)」は他に担当者がいるため支障はない。 後任は未定だが、平成22年4月採用予定で準備を進めている。(21)
専	教授	佐々木 正昭	平成19年4月	研究演習 博士論文作成演習 特別研究(研究指導)	専	教授	片山 順一	平成21年4月	研究演習 博士論文作成演習 特別研究(研究指導)	佐々木正昭教授は平成21年4月教育学研究科へ移籍。 平成21年4月担当者を新規採用。(21)

(2) 専任教員数

届出時の計画						変更状況						備考
教授	准教授	講師	助教	計	助手	教授	准教授	講師	助教	計	助手	
10	2	—	—	12	—	11	2	—	—	13	—	平成21年3月31日教授2名が退職。(21)
(12)	(2)	(—)	(—)	(14)	(—)	[1]	[0]	[—]	[—]	[1]	[—]	平成21年4月教授3名が教育学研究科へ移籍。(21) 平成21年4月教授3名を新規採用。(21) 平成21年4月准教授1名を新規採用。(21) 平成21年4月准教授1名が教授に昇任。(21)

(3) 専任教員辞任等の理由

番号	職位	専任教員氏名	辞任(就任辞退を含む)等の理由
1	教授	井上 健	定年による退職のため(平成21年3月31日)。
2	教授	雄山 真弓	定年による退職のため(平成21年3月31日)。
3	教授	金丸 晃二	教育学研究科へ移籍したため(平成21年4月)。
4	教授	佐々木 正昭	教育学研究科へ移籍したため(平成21年4月)。
5	教授	清矢 良崇	教育学研究科へ移籍したため(平成21年4月)。

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

井上健教授、雄山真弓教授は当初の計画通り、平成21年3月31日に定年退職した。後任に小野久江教授、三浦麻子教授が就任したので支障はない。金丸晃二、佐々木正昭、清矢良崇の3教授は臨床教育学を研究領域とする教員である。これらの教員は平成21年4月に開設した教育学研究科に移籍した。移籍にあたっては演習所属学生に対して、文学研究科として説明会を実施し、学生の同意を得たうえで移籍を行った。その他の学生には掲示板で告知したほか、シラバスにおいても周知した。後任については3名のうち2名を平成21年4月に採用した。このうち佐々木正昭教授の後任は片山順一教授で、研究領域は生理心理学、精神心理学である。また清矢良崇教授の後任は佐藤暢哉教授で、研究領域は心理学、神経科学である。これにより総合心理科学専攻として一層の充実が期待できる。金丸晃二教授の後任については、平成22年4月に採用予定で準備を進めている。

- (注) 1 「(1) 担当教員表」は、設置届出書の様式第3号(その1)に準じて作成してください。
なお、当該設置に係る学部、学科等に所属しない教員であって、全学共通、学部共通などの授業科目を担当する教員組織に所属している場合は、〈表題〉を「共通」とし、表を分けて作成してください。
- 2 後任が決まっていない場合には、「後任未定」と記入してください。
 - 3 辞任者は「備考」欄に退職年月、氏名、理由を記入してください。
 - 4 年齢は、就任年度に関わりなく、「届出時の計画」欄には、開設時現在の満年齢を、「変更状況」欄には、平成21年5月1日現在の満年齢を記入してください。
 - 5 教員を学年進行中に変更した又は変更する予定の場合(「新規採用」, 「担当授業科目の変更」又は「昇格」をいう。)は、変更後の状況を記入するとともに、その理由、後任者が決まっていない場合は「後任未定」及び今後の採用計画を「備考」欄に記入してください。
 - 6 「(2) 教員数」の「届出時の計画」欄には、完成時の人数を記入するとともに、()内に開設時の状況を記入し、「変更状況」欄には、平成21年5月1日現在(就任年月に達していない者を含む)の状況を記入するとともに、[]内に届出時の計画との増減数を記入してください。
(記入例: 1名減の場合: △1)
 - 7 「(3) 専任教員辞任等の理由」欄には、届出時の計画からの専任教員の辞任等の理由について、可能な限り具体的に記入してください。
 - 8 「(4) 専任教員交代に係る大学の所見」欄には、専任教員交代に係る学生の履修等への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

<文学研究科 文学言語学専攻 博士課程後期課程>

(1) 担当教員表

届出時の計画					変更状況					備考
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
専	教授	伊藤 了子	平成19年4月	研究演習 博士論文作成演習 特別研究(研究指導)						
専	教授	浦 啓之	平成19年4月	研究演習 博士論文作成演習 特別研究(研究指導)						
専	教授	大鹿 薫久	平成19年4月	研究演習 博士論文作成演習 特別研究(研究指導)						
専	教授	大橋 毅彦	平成19年4月	研究演習 博士論文作成演習 特別研究(研究指導)						
専	教授	小川 暁夫	平成19年4月	研究演習 博士論文作成演習 特別研究(研究指導)						
専	教授	小倉 肇	平成19年4月	研究演習 博士論文作成演習 特別研究(研究指導)						
専	教授	小澤 博	平成19年4月	研究演習 博士論文作成演習 特別研究(研究指導)						
専	教授	影山 太郎	平成19年4月	研究演習 博士論文作成演習 特別研究(研究指導)	専	准教授	楠本 紀代美	平成21年4月	特別研究(研究指導)	影山太郎教授は平成21年3月31日選 択定年退職のため就任辞退。 平成21年4月「特別研究(研究指 導)」の担当者を新規採用。「研究 演習」「博士論文作成演習」は他に 担当者があるため支障はない。 (21)
専	教授	鎌田 道生	平成19年4月	研究演習 博士論文作成演習 特別研究(研究指導)	専	准教授	村山 功光	平成21年4月	特別研究(研究指導)	鎌田道生教授は平成21年3月31日定 年退職。 平成21年4月「特別研究(研究指 導)」の担当者を新規採用。「研究 演習」「博士論文作成演習」は他に 担当者があるため支障はない。 (21)
専	教授	木野 光司	平成19年4月	研究演習 博士論文作成演習 特別研究(研究指導)						
専	教授	倉賀野 安英	平成19年4月	研究演習 博士論文作成演習 特別研究(研究指導)						

届出時の計画					変更状況					備考
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
専	教授	杉山 寿美子	平成19年4月	特別研究(研究指導)						
専	教授	曾我 祐典	平成19年4月	研究演習 博士論文作成演習 特別研究(研究指導)						
専	教授	田中 実	平成19年4月	研究演習 博士論文作成演習 特別研究(研究指導)						
専	教授	東浦 弘樹	平成19年4月	研究演習 博士論文作成演習 特別研究(研究指導)						
専	教授	中谷 拓士	平成19年4月	研究演習 博士論文作成演習 特別研究(研究指導)						
専	教授	西谷 俊昭	平成19年4月	研究演習 博士論文作成演習 特別研究(研究指導)						
専	教授	花岡 秀	平成19年4月	研究演習 博士論文作成演習 特別研究(研究指導)						
専	教授	馬場 美奈子	平成19年4月	研究演習 博士論文作成演習 特別研究(研究指導)						
専	教授	Olivier Birmann	平成19年4月	研究演習 博士論文作成演習 特別研究(研究指導)						
専	教授	福岡 忠雄	平成19年4月	研究演習 博士論文作成演習 特別研究(研究指導)						
専	教授	細川 正義	平成19年4月	研究演習 博士論文作成演習 特別研究(研究指導)						
専	教授	森田 雅也	平成19年4月	研究演習 博士論文作成演習 特別研究(研究指導)						

届出時の計画					変更状況					備考
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
専	教授	森藤 真成	平成19年4月	研究演習 博士論文作成 演習 特別研究(研究指導)						
専	准教授	高木 和子	平成19年4月	特別研究(研究指導)		教授			研究演習 博士論文作成 演習 特別研究(研究指導)	平成20年4月准教授から教授へ昇任。担当科目を追加。(21)
専	准教授	新関 芳生	平成19年4月	特別研究(研究指導)		教授				平成21年4月准教授から教授へ昇任。(21)
専	准教授	橋本 安央	平成19年4月	特別研究(研究指導)		教授				平成21年4月准教授から教授へ昇任。(21)
専	准教授	山本 圭子	平成19年4月	特別研究(研究指導)		教授				平成21年4月准教授から教授へ昇任。(21)
専	准教授	Andreas Rusterholz	平成19年4月	特別研究(研究指導)						
専	講師	北村 昌幸	平成19年4月	特別研究(研究指導)		准教授				平成20年4月講師から准教授へ昇任。(21)
					専	教授	水野 尚	平成20年4月	研究演習 博士論文作成 演習 特別研究(研究指導)	平成20年4月カリキュラム充実のため、教授1名を新規採用。(21)

(2) 専任教員数

届出時の計画						変更状況						備考
教授	准教授	講師	助教	計	助手	教授	准教授	講師	助教	計	助手	
23	5	1	—	29	—	27	4	0	—	31	—	平成20年4月准教授1名が教授へ昇任。(21)
(24)	(5)	(1)	(-)	(30)	(-)	[4]	[Δ1]	[Δ1]	[-]	[2]	[-]	平成20年4月講師1名が准教授へ昇任。(21) 平成20年4月教授1名を新規採用。(21) 平成21年3月31日教授2名が退職。(21) 平成21年4月准教授3名が教授へ昇任。(21) 平成21年4月准教授2名を新規採用。(21)

(3) 専任教員辞任等の理由

番号	職位	専任教員氏名	辞任(就任辞退を含む)等の理由
1	教授	影山 太郎	選択定年による退職のため。(平成21年3月31日)
2	教授	鎌田 道生	定年による退職のため。(平成21年3月31日)

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

退職した教員のうち、鎌田道生教授は定年によるものであり、当初の予定通り平成21年3月31日に退職した。後任には同じ研究分野を専門とするドイツ文学専攻の村山功光准教授を新規採用しており支障はない。
影山太郎教授は選択定年で平成21年3月31日に退職した。専攻は英語を中心とした言語学である。この分野には他に研究指導教員の資格を持つ専任教員があるので支障はない。また後任として楠本紀代美准教授を新規採用した。いずれも学生にはネットシラバスによる周知をしたほか、演習所属学生には個別にも説明を行った。

- (注) 1 「(1) 担当教員表」は、設置届出書の様式第3号(その1)に準じて作成してください。
なお、当該設置に係る学部、学科等に所属しない教員であって、全学共通、学部共通などの授業科目を担当する教員組織に所属している場合は、〈表題〉を「共通」とし、表を分けて作成してください。
- 2 後任が決まっていない場合には、「後任未定」と記入してください。
 - 3 辞任者は「備考」欄に退職年月、氏名、理由を記入してください。
 - 4 年齢は、就任年度に関わりなく、「届出時の計画」欄には、開設時現在の満年齢を、「変更状況」欄には、平成21年5月1日現在の満年齢を記入してください。
 - 5 教員を学年進行中に変更した又は変更する予定の場合(「新規採用」、「担当授業科目の変更」又は「昇格」をいう。)は、変更後の状況を記入するとともに、その理由、後任者が決まっていない場合は「後任未定」及び今後の採用計画を「備考」欄に記入してください。
 - 6 「(2) 教員数」の「届出時の計画」欄には、完成時の人数を記入するとともに、()内に開設時の状況を記入し、「変更状況」欄には、平成21年5月1日現在(就任年月に達していない者を含む)の状況を記入するとともに、[]内に届出時の計画との増減数を記入してください。
(記入例：1名減の場合：△1)
 - 7 「(3) 専任教員辞任等の理由」欄には、届出時の計画からの専任教員の辞任等の理由について、可能な限り具体的に記入してください。
 - 8 「(4) 専任教員交代に係る大学の所見」欄には、専任教員交代に係る学生の履修等への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

6 その他全般的事項

<文学研究科 文化歴史学専攻 博士課程後期課程>

(1) 設置計画変更事項等

届出時の計画	変更内容・状況, 今後の見通しなど
	該当なし。

(2) 教員の資質の維持向上の方策 (FD活動含む)

① 実施体制

a 委員会の設置状況

- ・全学的な組織として、大学院教務学生委員会のもとに、大学院ファカルティ・ディベロップメント部会を設置している。 ※「大学院教務学生委員会規程」を添付【別紙参照】。
- ・FD委員会（文学部・文学研究科共通）を設置している。

b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）

- ・大学院教務学生委員会は、原則的に月1回開催。今年度は4月に第1回を開催した。（各研究科の教務学生委員等が参加）
- ・大学院ファカルティ・ディベロップメント部会は、必要に応じ随時実施。
- ・FD委員会は年2回程度実施。（文学部FD委員が参加）

c 委員会の審議事項等

- ・大学院教務学生委員会は、別紙資料「大学院教務学生委員会規程」第6条に記載のとおり、学則の改正、授業実施に関する事項等、全学的な大学院の教務上の事項（学生による授業評価アンケートの実施など）を審議する。
- ・大学院ファカルティ・ディベロップメント部会は、上記の内、本学が行う授業の内容及び方法の充実と向上を図るための事項を審議する。
- ・FD委員会（文学部・文学研究科共通）は、全教員が参加するFD研修会の企画・立案を行う。

② 実施状況 ※実施されている取組を全て記載すること。

a 実施内容

- (i) 新任教員オリエンテーション（全学）
- (ii) 学生による授業評価アンケート（全学）
評価項目は「授業科目についての満足度」「カリキュラム構成」「研究環境」および「個別の授業科目についての意見」（文学研究科オリジナルのシートを使用）。

b 実施方法

上記(i) 毎年度初めに法人及び大学の役職者が大学の歴史や組織、研究関連諸制度等について、新任教員にオリエンテーションを行っている。
上記(ii) 指導教員よりアンケート用紙を学生一人ずつに配布し、それに学生が記入して回収ボックスに提出する。

c 開催状況（教員の参加状況含む）

上記(i) 毎年度初めに1回実施。新任教員全員が参加。
上記(ii) 毎年春学期（6月）と秋学期（12月）の年2回実施。アンケートの提出率は約30%（平成20年度実績）。

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

- ・教材提示装置の導入、教室への大型ホワイトボードの設置、レジュメの配布などを行っている。

(3) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

文学研究科は、学部における平成15年度の改編を受け、10専攻を3専攻に改編することにより、学部教育との連携を高め、その基礎に立って、専門の学科を教授し、学識と研究能力に加えて研究指導能力を養い、また一方では高度の専門性をもって社会に貢献する人材を生み出すことを目的とした。博士課程後期課程においては、専攻分野における研究を深化させることによって、独立した研究者として研究活動を遂行しうる能力を養成することをその具体的目的とした。

この目標に対して博士課程後期課程では、平成19年度から新たなモデルに基づく研究指導を行っている。そして平成22年3月最初の修了者を輩出することになる。達成状況の目安としては、最短期間の3年で博士学位を取得できるか、日本学術振興会特別研究員に採用されるか、あるいは大学や研究所などの研究職に就くことができるか、などがあげられよう。これらのデータが出揃うのを待って、今後の指針を立てることとしたい。

② 自己点検・評価報告書

a 公表時期

(i) 平成21年度の自己点検・評価の内容については、平成22年3月31日公表予定。

(ii) 認証評価の対象となる報告書については、平成26年3月31日公表予定。

b 公表方法

上記(i) ホームページにて公表予定。

上記(ii) 「関西学院大学自己点検・評価報告書」の刊行及びCDの配付、ホームページにて公表予定。

③ 認証評価を受ける計画

・平成25年度に認証評価機関（大学基準協会）の機関別認証評価受審予定。

(4) 情報提供に関する事項

① 設置届出書

- a ホームページに公表の有無 (有 ・ 無)
- b 公表時期 (未公表の場合は予定時期) (年 月 日)
- c 文部科学省ホームページから、貴学ホームページの「設置届出書」掲載ページへのリンク
(承諾する ・ 承諾しない)
- d 上記で「承諾する」を選んだ場合、そのリンク先のアドレス
(http://www.kwansei.ac.jp/r/ghuman_todokede/)

② 設置計画履行状況報告書

- a ホームページに公表の有無 (有 ・ 無)
- b 公表予定時期 (平成22 年 3 月 31日)
- c 文部科学省ホームページから、貴学ホームページの「設置計画履行状況報告書」掲載ページへのリンク
(承諾する ・ 承諾しない)
- d 上記で「承諾する」を選んだ場合、そのリンク先のアドレス
(http://www.kwansei.ac.jp/r/ghuman_todokede/)

- (注) 1 項目は、1～5の項目により記入した事項以外で、届出時の計画より変更のあったもの(未実施を含む。)及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。
- 2 「(1) 設置計画変更事項等」の記入事項は、原則として、設置届出書の「設置の趣旨等を記載した書類」の項目に沿って作成し、それ以外の事柄については適宜項目を設けてください。(記入例参照)
- 3 「(3) 自己点検・評価等に関する事項」については、届出時の計画の変更(又は未実施)の有無に関わらず記入してください。また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。
なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。
- 4 「(4) 情報提供に関する事項」の「①」について、現在は未公表であり、今後公表を予定している場合、公表後の取扱いについて記入してください。
また、「①」又は「②」の「c」において「承諾する」場合、文部科学省のホームページにてリンク先を掲載しますので、大学等のトップページではなく直接リンクする先を「d」に記入してください。
なお、「②」について、「d」のリンク先のアドレスが未定の場合は、決まり次第、文部科学省高等教育局大学設置室あてに、メールにてご報告ください。

※大学設置室メールアドレス : d-secci@mext.go.jp

件名は「【調査係あて】AC報告書等HPリンク先(〇〇大学)」としてください。

<文学研究科 総合心理学専攻 博士課程後期課程>

(1) 設置計画変更事項等

届出時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
<p>①総合心理学専攻博士課程後期課程の構成 総合心理学専攻博士課程後期課程は、心理学領域、教育心理学領域、臨床教育学領域の3領域から構成する。</p> <p>②授与する学位 総合心理学専攻博士課程後期課程の授与する学位は、博士（心理学）、博士（教育心理学）、博士（教育学）である。</p>	<p>平成21年4月、本学に教育学研究科が新設された。教育学研究科に臨床教育学領域が設けられたことに伴い、総合心理学専攻臨床教育学領域の教員・学生は、教育学研究科へ移籍した。 これにより、総合心理学専攻博士課程後期課程を1領域（心理科学領域）の構成に変更する。</p> <p>平成21年4月、本学に教育学研究科が新設された。教育学研究科に臨床教育学領域が設けられたことに伴い、総合心理学専攻臨床教育学領域の教員・学生は、教育学研究科へ移籍した。 これにより、授与する学位を博士（心理学）、博士（教育心理学）に変更する。</p>

(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD活動含む）

<p>① 実施体制</p> <p>a 委員会の設置状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全学的な組織として、大学院教務学生委員会のもとに、大学院ファカルティ・ディベロップメント部会を設置している。※「大学院教務学生委員会規程」を添付【別紙参照】。 ・FD委員会（文学部・文学研究科共通）を設置している。 <p>b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大学院教務学生委員会は、原則的に月1回開催。今年度は4月に第1回を開催した。（各研究科の教務学生委員等が参加） ・大学院ファカルティ・ディベロップメント部会は、必要に応じ随時実施。 ・FD委員会は年2回程度実施。（文学部FD委員が参加） <p>c 委員会の審議事項等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大学院教務学生委員会は、別紙資料「大学院教務学生委員会規程」第6条に記載のとおり、学則の改正、授業実施に関する事項等、全学的な大学院の教務上の事項（学生による授業評価アンケートの実施など）を審議する。 ・大学院ファカルティ・ディベロップメント部会は、上記の内、本学が行う授業の内容及び方法の充実と向上を図るための事項を審議する。 ・FD委員会（文学部・文学研究科共通）は、全教員が参加するFD研修会の企画・立案を行う。 <p>② 実施状況 ※実施されている取組を全て記載すること。</p> <p>a 実施内容</p> <ul style="list-style-type: none"> (i) 新任教員オリエンテーション（全学） (ii) 学生による授業評価アンケート（全学） 評価項目は「授業科目についての満足度」「カリキュラム構成」「研究環境」および「個別の授業科目についての意見」（文学研究科オリジナルのシートを使用）。 (iii) 専攻内の諸問題を共有し、共同で解決するために、これらのFD体制に加えて、研究科委員会とは別に毎週、教育・研究の状況報告や学生指導に関わる議論を行うための会議を開催している。（総合心理学専攻）
--

b 実施方法

- 上記(i) 毎年度初めに法人及び大学の役職者が大学の歴史や組織、研究関連諸制度等について、新任教員にオリエンテーションを行っている。
- 上記(ii) 指導教員よりアンケート用紙を学生一人ずつに配布し、それに学生が記入して回収ボックスに提出する。
- 上記(iii) 会議通知により召集して実施。

c 開催状況（教員の参加状況含む）

- 上記(i) 毎年度初めに1回実施。新任教員全員が参加。
- 上記(ii) 毎年春学期（6月）と秋学期（12月）の年2回実施。アンケートの提出率は約30%（平成20年度実績）。
- 上記(iii) 週1回実施。

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

- ・教材提示装置の導入、教室への大型ホワイトボードの設置、レジユメの配布などを行っている。
- ・大学院生の個々の持つ状況・情報を教員が共有し、学生への個別配慮の共通化を図っている。

(3) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

文学研究科は、学部における平成15年度の改編を受け、10専攻を3専攻に改編することにより、学部教育との連携を高め、その基礎に立って、専門の学科を教授し、学識と研究能力に加えて研究指導能力を養い、また一方では高度の専門性をもって社会に貢献する人材を生み出すことを目的とした。博士課程後期課程においては、専攻分野における研究を深化させることによって、独立した研究者として研究活動を遂行しうる能力を養成することをその具体的目的とした。

この目標に対して博士課程後期課程では、平成19年度から新たなモデルに基づく研究指導を行っていた。しかし、本学に平成21年4月に教育学研究科が新たに設置されることになった。それに伴い総合心理科学専攻では臨床教育学領域の教員・学生が移籍することになり、専攻内の再編成を実施し、これまでの心理学領域と教育心理学領域を統合して心理科学領域とした。これは心理学界内外において進んでいる諸学問領域とのボーダレス化への対応や、柔軟な教育体制を展開することを狙いとしている。しかしそれは先に記した具体的目的・目標の主旨を変更するものではない。

そうした中、平成19年4月に再編成後、平成22年3月に最初の修了者を輩出することになる。達成状況の目安としては、最短期間の3年で博士学位を取得できるか、日本学術振興会特別研究員に採用されるか、あるいは大学や研究所などの研究職に就くことができるか、などがあげられよう。これらのデータが出揃うのを待って、今後の指針を立てることとしたい。

② 自己点検・評価報告書

a 公表時期

- (i) 平成21年度の自己点検・評価の内容については、平成22年3月31日公表予定。
- (ii) 認証評価の対象となる報告書については、平成26年3月31日公表予定。

b 公表方法

- 上記(i) ホームページにて公表予定。
- 上記(ii) 「関西学院大学自己点検・評価報告書」の刊行及びCDの配付、ホームページにて公表予定。

③ 認証評価を受ける計画

- ・平成25年度に認証評価機関（大学基準協会）の機関別認証評価受審予定。

(4) 情報提供に関する事項

① 設置届出書

- a ホームページに公表の有無 (有 ・ 無)
- b 公表時期 (未公表の場合は予定時期) (年 月 日)
- c 文部科学省ホームページから、貴学ホームページの「設置届出書」掲載ページへのリンク
(承諾する ・ 承諾しない)
- d 上記で「承諾する」を選んだ場合、そのリンク先のアドレス
(http://www.kwansei.ac.jp/r/ghuman_todokede/)

② 設置計画履行状況報告書

- a ホームページに公表の有無 (有 ・ 無)
- b 公表予定時期 (平成22 年 3 月 31日)
- c 文部科学省ホームページから、貴学ホームページの「設置計画履行状況報告書」掲載ページへのリンク
(承諾する ・ 承諾しない)
- d 上記で「承諾する」を選んだ場合、そのリンク先のアドレス
(http://www.kwansei.ac.jp/r/ghuman_todokede/)

- (注) 1 項目は、1～5の項目により記入した事項以外で、届出時の計画より変更のあったもの(未実施を含む。)及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。
- 2 「(1) 設置計画変更事項等」の記入事項は、原則として、設置届出書の「設置の趣旨等を記載した書類」の項目に沿って作成し、それ以外の事柄については適宜項目を設けてください。(記入例参照)
- 3 「(3) 自己点検・評価等に関する事項」については、届出時の計画の変更(又は未実施)の有無に関わらず記入してください。また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。
なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。
- 4 「(4) 情報提供に関する事項」の「①」について、現在は未公表であり、今後公表を予定している場合、公表後の取扱いについて記入してください。
また、「①」又は「②」の「c」において「承諾する」場合、文部科学省のホームページにてリンク先を掲載しますので、大学等のトップページではなく直接リンクする先を「d」に記入してください。
なお、「②」について、「d」のリンク先のアドレスが未定の場合は、決まり次第、文部科学省高等教育局大学設置室あてに、メールにてご報告ください。

※大学設置室メールアドレス : d-secci@mext.go.jp

件名は「【調査係あて】AC報告書等HPリンク先(〇〇大学)」としてください。

<文学研究科 文学言語学専攻 博士課程後期課程>

(1) 設置計画変更事項等

届出時の計画	変更内容・状況, 今後の見通しなど
	該当なし。

(2) 教員の資質の維持向上の方策 (FD活動含む)

① 実施体制

a 委員会の設置状況

- ・全学的な組織として、大学院教務学生委員会のもとに、大学院ファカルティ・ディベロップメント部会を設置している。※「大学院教務学生委員会規程」を添付【別紙参照】。
- ・FD委員会（文学部・文学研究科共通）を設置している。

b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）

- ・大学院教務学生委員会は、原則的に月1回開催。今年度は4月に第1回を開催した。（各研究科の教務学生委員等が参加）
- ・大学院ファカルティ・ディベロップメント部会は、必要に応じ随時実施。
- ・FD委員会は年2回程度実施。（文学部FD委員が参加）

c 委員会の審議事項等

- ・大学院教務学生委員会は、別紙資料「大学院教務学生委員会規程」第6条に記載のとおり、学則の改正、授業実施に関する事項等、全学的な大学院の教務上の事項（学生による授業評価アンケートの実施など）を審議する。
- ・大学院ファカルティ・ディベロップメント部会は、上記の内、本学が行う授業の内容及び方法の充実と向上を図るための事項を審議する。
- ・FD委員会（文学部・文学研究科共通）は、全教員が参加するFD研修会の企画・立案を行う。

② 実施状況 ※実施されている取組を全て記載すること。

a 実施内容

- (i) 新任教員オリエンテーション（全学）
- (ii) 学生による授業評価アンケート（全学）
評価項目は「授業科目についての満足度」「カリキュラム構成」「研究環境」および「個別の授業科目についての意見」（文学研究科オリジナルのシートを使用）。

b 実施方法

- 上記(i) 毎年度初めに法人及び大学の役職者が大学の歴史や組織、研究関連諸制度等について、新任教員にオリエンテーションを行っている。
- 上記(ii) 指導教員よりアンケート用紙を学生一人ずつに配布し、それに学生が記入して回収ボックスに提出する。

c 開催状況（教員の参加状況含む）

- 上記(i) 毎年度初めに1回実施。新任教員全員が参加。
- 上記(ii) 毎年春学期（6月）と秋学期（12月）の年2回実施。アンケートの提出率は約30%（平成20年度実績）。

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

- ・教材提示装置の導入、教室への大型ホワイトボードの設置、レジュメの配布などを行っている。

(3) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

文学研究科は、学部における平成15年度の改編を受け、10専攻を3専攻に改編することにより、学部教育との連携を高め、その基礎に立って、専門の学科を教授し、学識と研究能力に加えて研究指導能力を養い、また一方では高度の専門性をもって社会に貢献する人材を生み出すことを目的とした。博士課程後期課程においては、専攻分野における研究を深化させることによって、独立した研究者として研究活動を遂行しうる能力を養成することをその具体的目的とした。

この目標に対して博士課程後期課程では、平成19年度から新たなモデルに基づく研究指導を行っている。そして平成22年3月最初の修了者を輩出することになる。達成状況の目安としては、最短期間の3年で博士学位を取得できるか、日本学術振興会特別研究員に採用されるか、あるいは大学や研究所などの研究職に就くことができるか、などがあげられよう。これらのデータが出揃うのを待って、今後の指針を立てることとしたい。

② 自己点検・評価報告書

a 公表時期

(i) 平成21年度の自己点検・評価の内容については、平成22年3月31日公表予定。

(ii) 認証評価の対象となる報告書については、平成26年3月31日公表予定。

b 公表方法

上記(i) ホームページにて公表予定。

上記(ii) 「関西学院大学自己点検・評価報告書」の刊行及びCDの配付、ホームページにて公表予定。

③ 認証評価を受ける計画

・平成25年度に認証評価機関（大学基準協会）の機関別認証評価受審予定。

(4) 情報提供に関する事項

① 設置届出書

- a ホームページに公表の有無 (有 ・ 無)
- b 公表時期 (未公表の場合は予定時期) (年 月 日)
- c 文部科学省ホームページから、貴学ホームページの「設置届出書」掲載ページへのリンク
(承諾する ・ 承諾しない)
- d 上記で「承諾する」を選んだ場合、そのリンク先のアドレス
(http://www.kwansei.ac.jp/r/ghuman_todokede/)

② 設置計画履行状況報告書

- a ホームページに公表の有無 (有 ・ 無)
- b 公表予定時期 (平成22 年 3 月 31日)
- c 文部科学省ホームページから、貴学ホームページの「設置計画履行状況報告書」掲載ページへのリンク
(承諾する ・ 承諾しない)
- d 上記で「承諾する」を選んだ場合、そのリンク先のアドレス
(http://www.kwansei.ac.jp/r/ghuman_todokede/)

- (注) 1 項目は、1～5の項目により記入した事項以外で、届出時の計画より変更のあったもの(未実施を含む。)及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。
- 2 「(1) 設置計画変更事項等」の記入事項は、原則として、設置届出書の「設置の趣旨等を記載した書類」の項目に沿って作成し、それ以外の事柄については適宜項目を設けてください。(記入例参照)
- 3 「(3) 自己点検・評価等に関する事項」については、届出時の計画の変更(又は未実施)の有無に関わらず記入してください。また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。
なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。
- 4 「(4) 情報提供に関する事項」の「①」について、現在は未公表であり、今後公表を予定している場合、公表後の取扱いについて記入してください。
また、「①」又は「②」の「c」において「承諾する」場合、文部科学省のホームページにてリンク先を掲載しますので、大学等のトップページではなく直接リンクする先を「d」に記入してください。
なお、「②」について、「d」のリンク先のアドレスが未定の場合は、決まり次第、文部科学省高等教育局大学設置室あてに、メールにてご報告ください。

※大学設置室メールアドレス : d-secci@mext.go.jp

件名は「【調査係あて】AC報告書等HPリンク先(〇〇大学)」としてください。

○大学院教務学生委員会規程

平成14年3月8日
理事会決定

(目的)

第1条 本大学院に関する事項について、協議・決定すること、並びに全学的な連絡・調整を行うことを目的として大学院教務学生委員会(以下「委員会」という。)を置く。

(構成)

第2条 委員会は次の各号の委員をもって構成し、副学長が委員長を務める。

1 副学長 1名

2 各研究科大学院教務学生委員

大学院教務学生委員に差し支えあるときは、大学院教務学生副委員がこれを代行する。ただし、大学院教務学生副委員が置かれていない研究科については、研究科委員長が指名する委員とする。

3 教務部長 1名

4 学生副部長 1名

5 入試副部長 1名

6 国際教育・協力センター副長 1名

7 キャリアセンター副長

8 学長室次長

2 学長補佐(1名)、各学部事務長、吉岡記念館事務室課長(神学部担当)、神戸三田キャンパス事務室課長(学部担当2名)、聖和キャンパス事務室課長(教育学部担当)、司法研究科事務長、経営戦略研究科事務長、言語教育研究センター事務長、教務課長、学生課長、入試課長、国際教育・協力課長、キャリア支援課長、大学院課長、及び委員長が必要と認めた者は職務上出席するものとする。

3 委員長に事故あるとき又は欠けたときは、教務部長が委員会を招集して議長となる。

(任期)

第3条 委員の任期は前条に定める者がその職にある期間とする。

(定足数・議決数)

第4条 委員会は委員の3分の2以上の出席をもって成立する。

2 委員会の議事は出席委員の過半数をもって決する。

(開催)

第5条 委員会は原則として月1回開催する。ただし、委員長が必要と認めた場合又は1研究科から要求があった場合は臨時に開催する。

(議決事項)

第6条 委員会は次の事項を議決する。

1 授業実施に関する事項

- 2 全研究科に共通する教務上の様式に関する事項
 - 3 不測事態への対応体制に関する事項
 - イ 授業実施
 - ロ その他全研究科に共通する事項
 - 4 関西四大学大学院単位互換に関する事項
 - 5 大学院共通科目に関する事項
 - 6 大学評議会から委任された事項
 - 7 その他委員会が必要と認める事項
- 2 前項第6号の事項については、大学評議会承認を得る。
(審議事項)

第7条 委員会は次の事項を審議する。

- 1 大学院学則及び大学院全般にわたる諸規程のうち、教育・研究に関する諸規程の制定・改廃に関する事項
 - 2 大学院奨励研究員の選考に関する事項
 - 3 大学院博士課程後期課程研究奨励金の選考に関する事項
 - 4 その他大学院に関する重要事項
- 2 委員会が必要と認めた事項については大学評議会に提案することができる。

(大学院奨励研究員選考部会)

第8条 委員会のもとに大学院奨励研究員選考部会を置き、大学院奨励研究員選考原案の作成を行う。

2 大学院奨励研究員選考部会は、第2条第1項に規定する次の委員をもって構成し、副学長が部会長を務める。

- 1 副学長
- 2 各研究科大学院教務学生委員
(理工学研究科及び司法研究科を除く)
- 3 委員の任期は1年とし、再任を妨げない。ただし、その職にある期間とする。

(大学院博士課程後期課程研究奨励金選考部会)

第9条 委員会のもとに大学院博士課程後期課程研究奨励金選考部会を置き、大学院博士課程後期課程研究奨励金選考原案の作成を行う。

2 大学院博士課程後期課程研究奨励金選考部会は、第2条第1項に規定する次の委員をもって構成し、副学長が部会長を務める。

- 1 副学長
- 2 各研究科大学院教務学生委員
(司法研究科を除く)
- 3 委員の任期は1年とし、再任を妨げない。ただし、その職にある期間とする。

(専門部会)

第10条 委員会が必要に応じ、専門部会を置くことができる。

2 専門部会は第2条第1項に規定する構成員の中から委員会において選出された者をもって構成する。ただし、委員長が必要と認めた場合には、委員会の議を経て第2条第1項に規定する構成員以外から委員を選出することができる。

3 専門部会の委員の任期は、1年とする。

4 専門部会は、委員会から委任された事項について審議する。

(大学院ファカルティ・ディベロップメント部会)

第11条 大学院の授業の内容及び方法の充実と向上を図るための施策を全学的に協議し、実施するために、大学院ファカルティ・ディベロップメント部会を置く。

2 大学院ファカルティ・ディベロップメント部会は、次の各号の委員をもって構成する。

1 教務部長(部会長)

2 各研究科大学院教務学生委員

3 部会長が指名した委員 若干名

(事務)

第12条 委員会に関する事務は、大学院課において行う。

(規程の改廃)

第13条 この規程の改廃は、委員会の議を経て大学評議会で決定する。

附 則

1 この規程は、2002年(平成14年)4月1日から施行する。

2 この規程は、2003年(平成15年)12月12日から改正施行する。

3 この規程は、2004年(平成16年)4月1日から改正施行する。

4 この規程は、2004年(平成16年)7月26日から改正施行する。

5 この規程は、2005年(平成17年)4月1日から改正施行する。

6 この規程は、2005年(平成17年)11月4日から改正施行する。

7 この規程は、2006年(平成18年)4月1日から改正施行する。

8 この規程は、2007年(平成19年)4月1日から改正施行する。

9 この規程は、2008年(平成20年)4月1日から改正施行する。

10 この規程は、2009年(平成21年)4月1日から改正施行する。